

令和7年度 中国地方整備局
コンプライアンス・アドバイザー委員会議事概要

1. 開催日時 令和8年3月3日(火) 13:30~15:00

2. 開催場所 中国地方整備局 建政部 3階会議室

3. 委員 委員長 野田和裕 広島大学大学院教授
委員 西村修 時事通信社広島支社長
委員 村上恵子 県立広島大学教授
委員 藤本圭子 弁護士
委員 山田希恵 公認会計士

4. 議事

令和7年度中国地方整備局コンプライアンス推進計画の実施状況について
令和8年度中国地方整備局コンプライアンス推進計画(案)について

5. 委員からの主な質問・整備局からの回答

質問① 通報窓口は、整備局内のものと本省のものが別々にあるということでしょうか。

回答① 整備局のコンプライアンス通報窓口として、整備局内の内部通報窓口と弁護士による外部通報窓口があり、また公益通報窓口が本省に設置されている。

質問② 通報とハラスメント相談員への相談の件数と、その内容について可能な範囲で構わないので教えてもらいたい。

回答② (各通報件数を口頭回答)

質問③ 公益通報窓口は、国土交通本省に一元化されているとのことだが、どのような流れで対応するのか。

回答③ 公益通報が寄せられたときは、本省から関係する整備局に対し、対応が求められる。

質問④ 令和8年度の推進計画に「公務員としての服務規律の周知徹底」を盛り込んだ点は評価できる。実際にどのような取組をしたらいいか非常に難しいと思うが、現時点で考えていることがあれば教えてもらいたい。

回答④ 具体的な取組としては、コンプライアンス・ミーティングのテーマとして扱うこと、コンプライアンス講座の中で具体的な服務義務等の周知、ポップアップによる業務用PCへの繰り返しのメッセージ表示等を考えている。

質問⑤ 「風通しの良い職場づくりの推進」については、令和7年度も各事務所で取り組みを行っているが、各事務所の優れた取り組みは他事務所へ共有されているのか。

回答⑤ 「風通しの良い職場づくり」については、毎月事務所に報告をしてもらい、それをその都度各事務所に横展開した。さらに2月には、全事務所と Teams 会議を行い、全事務所の取組内容を一覧にまとめたものと好事例を横展開した。

質問⑥ 広島県で虚偽文書の作成問題が発生して、公益通報制度の不備も含めて報道された。整備局は、補助金申請書類を受ける側になっていて関係が深く、近い組織で発生したコンプライアンスの問題である。整備局側は、今回の件についてどのように受け止め、どのような対応をしたら良いと考えているのか。

回答⑥ 広島県の事案は、災害復旧事業における国の補助金申請にかかる事案であり、当該事業の窓口は本省が直接対応しているところである。また、国土交通省の公益通報制度は本省に通報窓口を設置し、整備局が調査を行い、調査結果を本省に報告し、本省から通報者に返す仕組みとなっていて、一般論として隠蔽はしにくい仕組みになっている。

なお、公文書の不適正な取り扱いについては、職員が自分ごととして捉えるよう法令遵守の意識付けを工夫して参りたい。

6. 委員からの主な意見

- コンプライアンス・ミーティングのテーマに最近のトレンドのハラスメントや SNS を盛り込んでおり、アンテナを張って変化に対応した内容に変えていく姿勢は評価できる。
- 新たに「公務員としての服務規律の周知徹底」という項目を立てて、具体的な取り組みを検討しながら周知徹底を図ろうとしているところは評価できる。
- 今年だけでなく例年においても、「風通しの良い職場づくり」への意識を強く持ち、様々な取り組みを考えたり、工夫したりしている点は評価できる。
- 研修を非常にしっかりした形で行っており、例年においても、例えば役職に合わせた内容の研修を行っているところは評価できる。
- 限られた研修日程において研修の内容が重複しないように事前チェックし、職員の負担とにならないよう検討すること。
- e ラーニングで、動画視聴後に解説や意見交換をする等の工夫を行うと内容の理解が深まるので、講習会や研修等も含めて、もう一段階理解を深める上で何ができるかを考え工夫すると更に良くなるのではないかと。

- 中間管理職の仕事が忙しく、現場と上層部を繋ぐ役割をするのが難しい状況になっている可能性があるため、中間管理職の役割が十分発揮できるように、例えば AI を活用して省力化を図るといったことも工夫して取り入れることを検討してはどうか。
- 各事務所の取り組みの好事例を他の事務所にも横展開することを、更に工夫すれば効果が上がるのではないかと。
- 最近の人事評価では、360度評価が行われており、上司も部下から評価されることを意識する契機を設けると、より良くなっていくのではないかと。
- 広島県の虚偽公文書作成事例は、法令違反や公益通報制度の形骸化などが指摘されているところであるが、今後の研修等において、コンプライアンスの問題の一例として取り入れることを検討してはどうか。